令和6年度運営指導における主な指摘・助言事項

【全サービス共通】

区分	項目	内 容	根拠法令等
運営基準	内容及び手続の説明及び同意	○重要事項説明書に記載内容について、運営実態と相違していたものが見受けられるため、適切な記載に変更すること。 ○重要事項説明書の改定に当たり、重要事項説明書の変更内容について利用者等に文書を交付して説明を行い同意を得ること。	各サービスの基準省令及び解釈通知
運営基準	提供拒否の禁止	○事業者は、正当な理由なくサービスの提供を拒んではならないと規定されている。正当な理由によりサービス提供を断ったということが確認できるように、利用申込受付簿等を整備し、利用申込みへの対応内容を記録すること。	各サービスの基準省令及び解釈通知
運営基準	サービス計画の作成	○サービス計画の作成に当たっては、利用者等が同意したことを明らかにするため、当該計画の同意日の署名を受けられたい。 ○サービス計画の作成に当たって、サービス担当者会議を開催していない事例があった。介護支援専門員は、サービス担当者会議の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めること。	各サービスの基準省令及び解釈通知
運営基準	運営規程	○指定に係る事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったときは、厚生労働省令で定めるところにより、10日以内に、その旨を市に届け出ること。	各サービスの基準省令及び解釈通知
運営基準	勤務体制の確保等	○勤務形態一覧表について、常勤・非常勤の別、兼務の有無について、明確にした上で作成すること。	各サービスの基準省令及び解釈通知
運営基準	掲示(標示)	○事業所の見えやすい場所に、従業員の勤務の体制を記載した書面を掲示されたい。(※備付け可) ○原則として、運営規程の概要等の重要事項をウェブサイトに掲載することについては、令和7年4月1日より義務化されるため、期日までに対応されたい。	各サービスの基準省令及び解釈通知 豊岡市指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定等に関する規則(令和2年豊岡市規則第57号)第2条
運営基準	事故発生時の対応	○事業所において事故報告書を作成されているが、市に報告すべき事案が報告されていなかった。については、市「介護保険事業者等における事故等発生時の報告取扱要領」に基づき、定められた様式を用いて市へ報告すること。	市「介護保険事業者等における事故等発生時の報告取扱要領」
運営基準	虐待の防止	○虐待の防止のための対策を検討する委員会及び虐待の防止のための研修の記録について、基準に沿ったものであることが明確に分かるように記録すること。	各サービスの基準省令及び解釈通知
運営基準	衛生管理等	○感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会並びに感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練の記録について、基準に沿ったものであることが明確に分かるように記録すること。	各サービスの基準省令及び解釈通知

【全サービス共通(居宅介護支援及び介護予防支援を除く)】

区分	項目	内 容	根拠法令等
運営基準	地域との連携等	<p>○運営推進会議をおおむね2月に1回(6月に1回)以上開催することと規定されているが、新型コロナウイルス感染症を理由に開催していないことが確認された。新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いは、一部を除き廃止されていることから、通常どおり運営推進会議を開催すること。</p> <p>○提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、事業所による利用者の「抱え込み」を防止し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的として設置することから、運営推進会議の構成員に利用者を含めること。</p>	各サービスの基準省令及び解釈通知
介護給付費の算定及び取扱い	介護職員等特定処遇改善加算 介護職員等処遇改善加算	○職場環境等改善要件について、情報公表システム等での見える化要件を満たすよう公表されたい。	各サービスの大臣基準告示及び留意事項 介護職員等処遇改善加算等に関する基本的考え方ならびに事務処理手順および様式例の提示について
介護給付費の算定及び取扱い	サービス提供体制強化加算	<p>○職員の割合の算出に当たっては、常勤職員が暦月に勤務すべき時間数及び介護職員の総勤務時間数に基づき算出することとされていることから、毎年3月には、当該算出方法により、要件を満たしていることを確認すること。</p> <p>○職員の割合の算出に当たっては、常勤職員が暦月に勤務すべき時間数により介護職員の総勤務時間数及び介護福祉士の総勤務時間数を算出すること。</p>	各サービスの大臣基準告示及び留意事項

【(介護予防)認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】

区分	項目	内 容	根拠法令等
運営基準	協力医療機関等	○1年に1回以上、協力医療機関との間で利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を市に届出されたい。	各サービスの基準省令及び解釈通知

【地域密着型通所介護】

区分	項目	内 容	根拠法令等
介護給付費の算定及び取扱い	入浴介助加算	○入浴介助加算(Ⅱ)の算定に当たっては、多職種(機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活介護員その他の職種)の者が共同して、医師等の連携の下で利用者の身体状況、訪問により把握した居宅の浴室環境等を踏まえて入浴計画を作成することとされているが、多職種が連携し、作成されていることが確認できなかったため、わかるように作成すること。	算定基準別表2の2イ注13 大臣基準告示十四の五 留意事項第2の3の2(10)
介護給付費の算定及び取扱い	個別機能訓練加算	○個別機能訓練の目標を設定するためのアセスメントについて、事業所独自の様式を利用し、行っているが、より利用者のニーズ、日常生活や社会生活の役割、利用者の居宅での生活状況を把握するために、厚生労働省課長通知に示されている様式を活用されたい。	令和6年3月15日老高発 0315第2号老認発0315第2 号老老発0315第2号「リハビリテーション・個別機能訓練、栄養、口腔の実施及び一体的取組について」

【(介護予防)認知症対応型通所介護】

区分	項目	内 容	根拠法令等
運営基準	指定居宅介護支援事業者等との連携	○指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者の状態の悪化等により利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡、居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明その他の援助を行わなければならないが、居宅サービス計画及び認知症対応型通所介護計画に位置づけしていない指定認知症対応型通所介護を提供していた。指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、指定居宅介護支援事業者等との連携に努めること。	基準省令第61条において準用する第3条の13及び第3条の16 解釈通知第3の3の3(8)において準用する第3の1の4(7)及び(10)
介護給付費の算定及び取扱い	所要時間による区分の取扱い	○所要時間による区分については、現に要した時間ではなく、認知症対応型通所介護計画に位置付けられた内容の認知症対応型通所介護を行うための標準的な時間によることとされている。これに対し、当日の利用者の心身の状況や降雪等の急な気象状況の悪化等により、やむを得ず短くなった場合には、当該計画を変更し、変更後の所要時間に応じた単位数を算定できるが、利用者家族の都合により所要時間を短縮し、認知症対応型通所介護費を算定している事例が見受けられた。	算定基準別表3イ注1、留意事項第2の4の(1)において準用する第2の3の2(1)令和3年度介護報酬改定に関するQ&A(Vol.3)(令和3年3月26日)問26

【(介護予防)認知症対応型共同生活介護】

区分	項目	内 容	根拠法令等
運営基準	利用料等の受領	<p>○利用者が使用する特殊寝台について、利用者の身体状況によりベッドが必要となる利用者に対し、事業所を通じ、利用者と福祉用具貸与事業者間で契約を行わせて、当該福祉用具の費用を利用者に負担させていた。</p> <p>○利用者の居室のカーテンについて、重要事項説明書において「カーテンのリース」の利用料金を記載し、利用者から利用料金を徴収していることが確認された。</p>	<p>基準省令第96条第3項第4号 留意事項第3の5の4(3)② 平成12年3月30日老企第54号「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」別紙(6)、(7)①</p>
運営基準	指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針	<p>○身体的拘束の適正化のための対策を検討する委員会の記録について、同時開催の他の会議記録と区分し、検討事項及びその結果を明確に記録すること。</p> <p>○身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会並びに介護従業者その他の従業者に対する身体的拘束等の適正化のための研修の記録について、基準に沿ったものであることが明確に分かるように記録すること。</p>	<p>基準省令第97条第7項第1号 予防基準省令第77条第3項 解釈通知第3の5(4)④</p>
運営基準	認知症対応型共同生活介護計画の作成	<p>○認知症対応型共同生活介護計画の作成に当たっては、利用者等が同意したことを明らかにするため、当該計画に利用者、必要により代筆者の署名を受けられたい。</p>	<p>基準省令第98条 解釈通知第3の5の4(5)</p>
運営基準	業務継続計画の策定等	<p>○業務継続計画の策定等は、令和6年4月1日より義務化されていることから、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的(年2回以上)に実施すること。</p>	<p>基準省令第108条において 準用する第3条の30の2</p>
介護給付費の算定及び取扱い	栄養管理体制加算	<p>○栄養管理体制加算の算定に当たっては、管理栄養士が従業者に対し、栄養ケアに係る技術的助言及び指導を行うことと規定されているが、算定要件を満たす助言等を行っておらず、また、記録もされていなかったが、当該加算を算定している事例が見受けられた。</p>	<p>大臣基準告示第五十八の六 留意事項第2の6(18)</p>
介護給付費の算定及び取扱い	医療連携体制加算	<p>○重度化した場合の対応に係る指針における医療機関との連携体制について、現在、連携体制を取っていない医療機関の記載があったため、適切に記載されたい。</p>	<p>施設基準34ハ(3) 留意事項通知第2の6(12) ⑥</p>

【居宅介護支援】

区分	項目	内 容	根拠法令等
運営基準	内容及び手続の説明及び同意	<p>○サービス提供している利用者について、重要事項説明書の未交付及び契約書の未締結となっている事例が見受けられた。当該利用者に対し、重要事項説明書を交付し、同意を得ること及び契約の締結を行うこと。</p> <p>○前6月間に事業所で作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護等が位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合等の説明に関する書類が確認できない事例が見受けられた。重要事項を記した文書の交付に併せ、当該書類を適切に保存すること。</p>	<p>基準省令第4条第1項 基準省令第4条第3項(改正前:第4条第2項) 解釈通知第2の3(2)</p> <p>基準省令第13条第9号 解釈通知第2の3(8)⑩</p>
運営基準	指定居宅介護支援の具体的取扱方針	<p>○居宅サービス計画書等の作成に当たっては、次のことに留意すること。</p> <p>①居宅サービス計画書(第1表)に、緊急連絡先を記載すること。</p> <p>②居宅サービス計画書(第2表)の長期目標期間を見え消し修正し、居宅サービス計画書(第1表)を作成していない事例について、生活全般の解決すべき課題を考慮して作成すること。短期目標は、誰にもわかりやすい具体的な内容で記載すること。医療等に係る日常生活全般を支援するサービスに関する事項について記載すること。</p> <p>③居宅サービス計画書(第2表)のサービス内容について、「短期目標」の達成に必要であって最適なサービスの内容とその方針を明らかにし、適切・簡潔に記載すること。また、解決していかなければならない課題の見直しは適切に行うこと。</p> <p>④週間サービス計画書(第3表)の訪問介護について記載もれがないよう位置付けること。</p> <p>⑤サービス担当者会議の要点(第4表)に、当該会議を欠席した主治医から意見聴取した内容等記載すること及び残された課題について、記載すること。</p> <p>また、当該会議に出席できないサービス担当者がある場合には、その者の「所属(職種)」及び「氏名」を記載するとともに当該会議に出席できない理由についても記入すること。</p> <p>⑥モニタリング実施のため訪問したことが分かるよう居宅介護支援経過(第5表)に記録されたい。</p>	<p>基準省令第13条、解釈通知第2の3(8)</p> <p>「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」の一部改正について(令和3年3月31日老認発0331第6号)(令和5年10月16日老認発1016第1号)</p> <p>大臣基準告示八十四</p>
運営基準	虐待の防止	<p>○虐待の発生及びその再発を防止する措置が講じられていないため、速やかに改善計画を市へ提出し、次の対応を行うこと。</p> <p>①定期的に虐待の防止のため対策を検討する委員会を開催すること</p> <p>②虐待防止のための指針を整備すること。</p> <p>③虐待の防止のための研修を年1回以上実施すること。</p> <p>④虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者を選任すること。</p>	<p>基準省令第27条の2 解釈通知第2の3(23)</p> <p>大臣基準告示八二の二 留意事項第3の8</p>
運営基準	衛生管理等	<p>○感染症の予防及びまん延の防止のための措置が講じられていないため、早急に次の対応を行うこと。</p> <p>①おおむね6月に1回以上の感染症対策委員会の開催</p> <p>②指針の作成</p> <p>③年1回以上の研修の開催及び訓練(シミュレーション)の実施</p>	<p>基準省令第21条の2 解釈通知第2の3(17)</p>
介護給付費の算定及び取扱い	入院時情報連携加算	<p>○入院時情報連携加算(Ⅰ)について、利用者が入院してから医療機関の職員に対して情報提供を行うまでの経過日数により当該加算を算定するが、算定要件の経過日数を超えて、情報提供を行っている、及び支援記録を紛失しており、入院日、情報提供日が不明な事例が見受けられた。</p>	<p>大臣基準告示八十五 留意事項第3の16</p>
介護給付費の算定及び取扱い	退院・退所加算	<p>○退院・退所加算(Ⅱ)口の算定に当たっては、病院等の職員からの情報収集を2回行い、うち1回以上はカンファレンスによることとされているが、当該カンファレンスの要件を満たしておらず、算定区分が相違している事例が見受けられた。</p>	<p>大臣基準告示八十五の二 留意事項第3の17</p>